

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 日清医療食品株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 4315 URL <http://www.nifs.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田清和  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 織田和彦 TEL (03)3287-3611  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	96,361	(4.0)	6,962	(7.2)	7,015	(5.3)	3,611	(1.3)
18年9月中間期	92,649	(3.7)	6,496	(△10.9)	6,662	(△9.4)	3,565	(△13.3)
19年3月期	185,390	—	13,070	—	13,392	—	6,565	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	50	44	—	—
18年9月中間期	49	80	—	—
19年3月期	91	69	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率 %	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年9月中間期	90,269	60,630	60,630	67.2	846	82	
18年9月中間期	85,817	56,989	56,989	66.4	795	96	
19年3月期	87,582	58,872	58,872	67.2	822	27	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 60,630百万円 18年9月中間期 56,989百万円 19年3月期 58,872百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	4,031	△ 474	△ 1,788	24,625
18年9月中間期	4,620	△ 1,595	△ 1,253	23,824
19年3月期	8,518	△ 5,373	△ 2,342	22,856

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	15	00	25	00	40	00
20年3月期(実績)	20	00	—	—	40	00
20年3月期(予想)	—	—	20	00		

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	192,000	(3.6)	13,050	(△0.2)	13,250	(△1.1)	7,150	(8.9)	99	86

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 71,640,000株 18年9月中間期 71,640,000株 19年3月期 71,640,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 42,000株 18年9月中間期 41,050株 19年3月期 41,600株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	80,925	(3.4)	7,152	(7.3)	7,085	(6.1)	3,880	(2.3)
18年9月中間期	78,265	(0.2)	6,665	(△10.7)	6,678	(△9.5)	3,795	(△12.8)
19年3月期	156,555	—	13,275	—	13,257	—	7,518	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	54	20
18年9月中間期	53	01
19年3月期	105	01

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年9月中間期	87,137		61,749		70.9	862	45	
18年9月中間期	81,658		57,110		69.9	797	64	
19年3月期	83,987		59,713		71.1	834	01	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 61,749百万円 18年9月中間期 57,110百万円 19年3月期 59,713百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	161,000	(2.8)	13,000	(△2.1)	13,200	(△0.4)	7,590	(1.0)	106	01

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や食品原材料等原料価格の上昇が依然続き、加えて金利上昇および米国では住宅市場の低迷やサブプライムローン問題の顕在化による金融市場の混乱が発生し、景気の減速などの懸念材料を抱える中、堅調な設備投資、輸出、個人消費に支えられ緩やかな拡大を続けました。

このような環境の中で当社グループは一昨年から続いていた医療・介護保険制度変更による影響がなくなり、業績は順調に推移いたしました。また、今期よりスタートした第6次中期経営計画（C-QS計画）の基本戦略であるES（従業員満足度）／CS（顧客満足度）向上のため、外部機関による第三者調査を実施したことにより、事業所運営の改善や人事制度の検討課題が明確になってきました。また組織においては、平成19年4月より本社にセントラルキッチン事業部を新設し、既存のセントラルキッチン（4箇所）の一元管理及び効率化による運営システムの再構築をはじめました。営業面におきましては、医療・福祉施設の新規獲得は順調に進み、更に有料老人ホームや保育所等の営業推進強化も図っております。IT関連につきましては、システムの全面改定を決定いたしました。平成20年4月よりスタートする次期基幹システム構築に向けて「次期システム構築委員会」を組成し、平成19年9月30日までにシステムベンダと要件定義まで完了しております。

当中間連結会計期間の営業成績につきましては新規獲得件数が、当社で288件、連結子会社で145件併せて433件（前年同期比2件増）になりました。一方解約につきましては、管理面の強化による解約防止効果が出たことにより当社で91件、連結子会社で39件併せて130件（前年同期比43件減）と大きく削減することができました。当中間連結会計期間末における事業所数は当社が4,031件、連結子会社で1,649件併せて5,680件（前年同期比210件増）になりました。

以上のような営業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は963億61百万円（前年同期比4.0%増）になり、営業利益が69億62百万円（前年同期比7.2%増）、さらに経常利益が70億15百万円（前年同期比5.3%増）、その結果、中間純利益は36億11百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

#### ② 通期の見通し

企業収益の改善や設備投資の増加等、景気は回復基調が続くものの、個人消費や輸出の伸びは鈍化しており、原油価格および食材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発した米国経済の悪化により、世界経済の減速懸念等、さらには株式市場の低迷により内外経済には今後も先行き不透明感が続くと思われます。しかしながら、このような経営環境のもと当社グループを取り巻く給食業界のマーケットは着実に拡大されると同時にアウトソーシングが進展するものと予想しております。第6次中期経営計画における市場の選別を中心に営業戦略を打ち出し、営業推進強化による新規顧客の獲得により売上の増大はもちろんのこと一層のCS（顧客満足度）向上により、毎年の課題である解約抑制にも引き続き注力を図ってまいります。以上の結果、連結の通期見通しは、売上高1,920億円、経常利益132億50百万円、当期純利益については71億50百万円程度になると予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、513億83百万円（前連結会計年度末は489億58百万円）となり、24億24百万円増加いたしました。主な内訳は、現金及び預金の増加（229億7百万円から246億96百万円へ17億89百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（213億51百万円から219億59百万円へ6億8百万円増）、有価証券につきましては償還により5億円減少しました。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、388億86百万円（前連結会計年度末は386億23百万円）となり、2億62百万円増加いたしました。主な内訳は、有形固定資産が34億96百万円から33億55百万円へ1億41百万円の減少し、また次期基幹システムのソフトウェア仮勘定1億75百万円があったものの、のれんの償却によって無形固定資産が68億71百万円から65億81百万円へ2億90百万円減少しました。また投資その他の資産は282億55百万円から289億49百万円へ6億93百万円増加しました。投資その他の資産の増加の主な要因は、金銭信託の償還による10億円の減少はあるものの資金運用による投資有価証券15億59百万円の増加によるものであります。その結果、資産合計は前連結会計年度末より26億86百万円増加し、902億69百万円になりました。

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、258億95百万円（前連結会計年度末は248億58百万円）となり、10億36百万円増加いたしました。主な内訳は、支払手形及び買掛金の増加（96億67百万円から101億48百万円へ4億80百万円増）並びに未払法人税等の増加（28億35百万円から32億45百万円へ4億10百万円増）したことによるものであります。当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、37億43百万円（前連結会計年度末は38億50百万円）となり、1億7百万円減少いたしました。その結果、負債合計は前中間連結会計期間末の287億9百万円から296億38百万円へ9億29百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、606億30百万円（前連結会計年度末は588億72百万円）となり、17億57百万円増加いたしました。主な内訳は、利益剰余金の増加（505億21百万円から523億42百万円へ18億21百万円増）であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ17億69百万円増加し、246億25百万円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において営業活動の結果得られた資金は40億31百万円（前年同期比12.8%減）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益66億75百万円（前年同期比0.1%増）、売上債権の増加額6億8百万円及び仕入債務の増加額4億80百万円、前払年金費用の増加額3億18百万円、未払金の増加1億68百万円、利息及び配当金の受取額1億35百万円、法人税等の支払額27億4百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間末において投資活動の結果使用した資金は4億74百万円（前年同期比70.3%減）となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出20億2百万円、有価証券や金銭信託の償還による収入15億円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間末において財務活動の結果使用した資金は17億88百万円（前年同期比42.6%増）となりました。これは、主に配当金の支払額17億87百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	65.4	65.3	66.2	67.2	67.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	214.1	173.3	146.4	126.3	126.9
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (%)	2.4	2.8	2.4	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	2,600.0	1,805.1	629.1	2,539.5	1,367.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本とし、企業の業績や今後の事業展開を勘案した上で株主還元積極的に取り組む所存であります。当期の株主配当は、株主の皆様のご期待に応えるため中間配当は予定どおり平成19年12月7日、1株につき普通配当20円といたしました。期末の配当につきましても株主の皆様のご期待に応えるため普通配当を20円を予定しており、年間普通配当は40円となる見込です。今後も利益状況により配当性向等を勘案した上で株主の皆様に対する利益還元を目指してまいります。

## (4) 事業等のリスク

## ① 当社事業の特徴について

## (給食事業について)

当社グループの事業は、集団給食事業に属し、医療施設及び介護福祉施設を主要顧客とし、さらに有料老人ホームや保育所、学校給食、事業所給食などの食事サービス提供業務の事業を展開しております。特に医療施設や介護福祉施設については約束食事箋に基づきメニューを作成しますが、お客様よりメニューの内容について指定されるケースが多く、他の集団給食サービスと比較して栄養管理業務の重要性が極めて高い点に特徴があります。また、当社グループ事業の顧客である医療施設及び介護福祉施設は公共サービスを提供する場として、行政・所管官庁である厚生労働省等より様々な規制を受けており、顧客に対する行政関与の大きさが市場の特徴であります。病院の収入である入院時食事療養費は公定価格になっており、医療保険の見直しにより入院時食事療養費が変動した場合や食事の全額個人負担化が実施された場合、当社の経営成績もこれらの改定により影響を受ける可能性があります。また、介護保険施設における基本食事サービス費は平成17年10月より廃止され個人負担となっております。医療保険・介護保険制度改正は引き続き行われ、その中でも医療施設における療養病床等の大幅削減が実施されることが予想され、今後も制度リスクによる業績影響の可能性があります。

一方、事業所給食や学校給食については企業の社員食堂の縮小、少子化による学生や児童の減少等により業績に影響する可能性があります。

## (法的規制について)

病院等の医療施設で給食業務を行うにあたっては、医療法、食品衛生法等の規制を受けております。病院等が給食業務を委託する場合には「一定の基準に適合する業者に委託すること」と定めており、この基準については財団法人医療関連サービス振興会が必要な要件を「認定基準」として定め、この基準を充たすサービス事業者に対して「医療関連サービスマーク」の認定を行っております。当社は平成5年6月に認定を受け、3年に一度の更新を受けて事業を行っております。なお、当該「医療関連サービスマーク」の認定を受けたサービス事業者が認定要件を欠いた場合等は、改善勧告又は認定取り消し措置を受ける場合があります。また、介護福祉施設等における給食業務についても同様に介護保険法その他関連法令に基づき事業を行っております。

## (原材料の調達について)

当社グループは給食事業におきましては、多品種にわたり原材料の調達をしております。全国規模の調達物流システムを一元化したセントラルバイイングシステムやローカルバイイング（地場集中購買）により年間を通じて厳選された素材の調達・量的確保や安定的な価格の確保によりお客様に安全で安心な材料を使用するようにしておりますが、自然災害（台風・水害等）による野菜等の価格の高騰やBSE、鶏インフルエンザ等の特殊要因により価格変動した場合でもお客様とは年間契約が主体であるため契約期間中は契約単価に転嫁することが困難であります。また、残留農薬に係る食品の販売等を禁止するポジティブリスト制度による輸入品の制限により流通できない食材について調達コストが上がり、さらに食品業界では世界的な需要の拡大などにより農産物や水産物の価格が高騰することが予想され、このような価格変動による影響はセントラルバイイングシステム等の導入率アップにより最小限に留めるように努力しておりますが食材価格の変動を全て回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 従業員の確保について

当社グループは取引件数の増減やパート化推進等により退職率が変動いたしますが、ES(従業員満足度向上)による働きやすい環境作りにより従業員の定着率アップを目指しており、新規獲得や既存の事業所の補充による従業員の確保には常に重要な課題として取り組んでおります。また、業務上、管理栄養士、栄養士・調理師等の有資格者も必要になります。従いまして、現状、雇用環境逼迫により現場従業員の採用に苦慮しており慢性的な人手不足による必要な人員が確保できない事態が生じる可能性があります。それにより当社グループの業績や営業活動に支障をきたす可能性があります。

## ③ 食中毒について

当社グループでは食中毒について発生防止に最善を尽くしており、管理強化を実施するとともに今後の食中毒を発生させないために、下記のとおり管理体制を実施しております。

(衛生管理体制及び対策)

- (1) 禁止メニューの徹底
- (2) 事業所総点検表による事業所従業員衛生管理自主点検の実施強化
- (3) 本社衛生管理室巡回員による全国事業所衛生巡回点検の実施及び指導
- (4) 従業員教育の徹底（サービスマニュアル・衛生教育ビデオ・衛生心得手帳に加え衛生管理ガイドブックの発刊）
- (5) HACCPシステムによる衛生管理の実施
  - ① ISO9001:2000-HACCP認証取得（本社・支店を含め103カ所の認証）
  - ② 認証取得先以外の事業所に対してHACCPシステムの全国水平展開

## ④ 競合によるリスクについて

当社グループは総合給食会社として展開しておりますが、当社グループと同様の給食事業においての同業者は全国で400社程度存在しており、上位数社間を中心に介護保険制度や医療保険制度改正によりさらなる激しい受注競争が繰り広げられております。大手外資系の参入や国内会社の事業提携や事業者間の経営統合、総合商社、コンサルティング会社等の進出により、ますます競争が激化すると予想されます。当社グループは、食事サービス内容の充実により顧客満足度を向上させ適正価格の維持に努めてまいります。業界の構造の変化や低価格競争に陥り、売上や利益確保が出来なくなった場合、財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、連結子会社9社で構成されており、当グループの中で当社グループ（当社及び連結子会社）は医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び学校給食、社員食堂等の顧客に対し、「お客様の信頼と満足を得る心のこもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、総合給食会社として展開しております。

その他の事業といたしましては給食用食材等を外部に販売しております。なお、当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社は、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し寝具類の貸与及び洗濯を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業にかかわる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### （1）給食事業

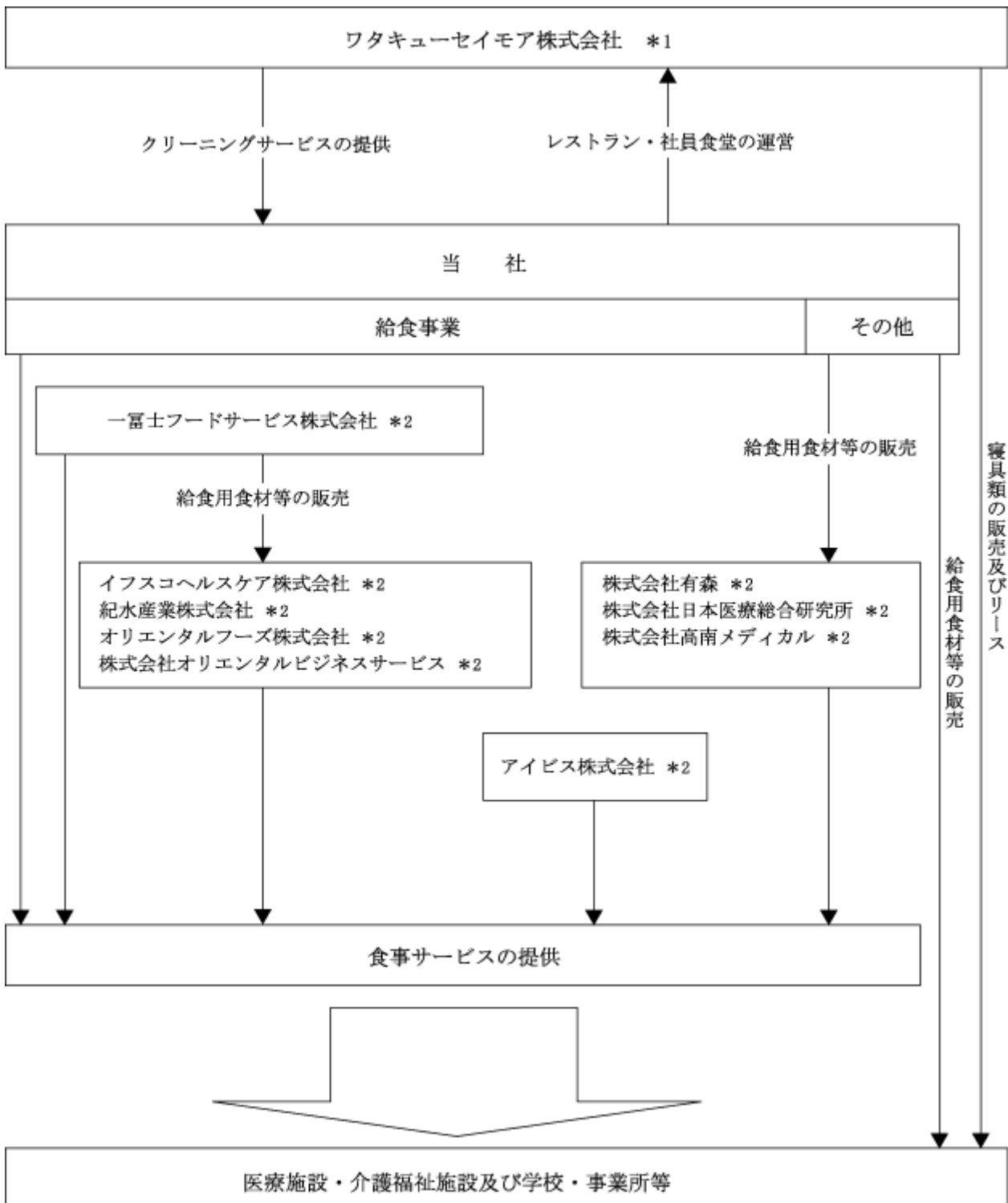
医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等及び企業の社員食堂や学校給食を対象とした食事サービスの提供業務を行っております。

（主な関係会社）一富士フードサービス株式会社、株式会社有森、イフスコヘルスケア株式会社、紀水産業株式会社、株式会社日本医療総合研究所、オリエンタルフーズ株式会社、アイビス株式会社、株式会社高南メディカル、株式会社オリエンタルビジネスサービス

### （2）その他

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し、給食用食材の販売を行っております。





\*1…当社の親会社（ワタキューセイモア株式会社の子会社は当社グループを除き28社で、事業内容はクリーニング業者17社、福祉機器レンタル・建築設計・調剤薬局・物品販売及び製造・人材派遣等11社であります。）

\*2…連結子会社

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは総合給食会社として、食事サービスである企業活動を通じ、社会全体に貢献します。企業価値を向上させ、医療・介護福祉給食・学校給食・事業所給食等の分野における事業拡大をすることにより、グループの発展と充実を図り、「お客様の信頼と満足を得る心のこもった食事サービスを提供する」をモットーに全てのステークホルダーに対し、満足していただける会社を目指し、コンプライアンス、社会環境や安全性に十分に配慮し、企業価値の向上に努め経営の原点でもある「心」を経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、会社の総合力を判断する指標として、自己資本当期純利益率（ROE）を重視しており、給食事業業績拡大により、売上高増大はもちろんのこと、売上高営業利益率及び売上高経常利益率の向上を目標として営業活動を実施し、ROE 15%（実績12.1%）以上、医療・福祉分野の給食事業マーケットシェア 30%（実績25.7%）を目標として経営活動を実施し、売上原価率の改善や販売管理費の統制により安定した利益率を確保し、さらには資本効率を高め、1株当たり中間（当期）純利益、1株当たり純資産等、株主価値の向上を進めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成20年3月期を初年度とする第6次中期経営計画がスタートしました。『量から質への転換』即ち、単なる売上増から実のある業容拡大を基本戦略とし、「ES/CSの向上」「労働集約型からの脱皮」「市場の選別」「将来に於ける収益体質の維持向上」即ち、『Challenge for Quality and Satisfaction』を基本理念としております。当中間連結会計期間における中期経営計画の進捗状況は、次のとおりであります。

##### ①「ES/CS見える化」プロジェクト実行

当社プロジェクトメンバー及び外部調査会社によるお客様食事サービスアンケートを実施し、調査結果に基づき今後の対応策を検討しております。

##### ②労働集約型からの脱皮

現在のセントラル・キッチン運営を見直し、事業所の人員配置の効率化に結びつく商品開発のため、セントラル・キッチン事業部を中心とした商品開発プロジェクトチームを発足させ、具体的検討を行なっております。

##### ③市場の選別

PFI事業について本社・支店の体制確立や異業種と連携によるプロジェクト案件に参画しました。

有料老人ホームや保育所等向けの営業ツールの作成し、推進強化期間として顧客訪問を促進しております。

##### ④将来における収益体質の維持・向上

業務省力化の実現を目指すため、平成20年4月以降スタートする会計システム・人事給与システム・仕入販売システムに関し、次期基幹システム構築委員会を組成し、システムベンダと平成19年9月末には要件定義（SA工程）まで完了しております。

また、栄養管理全般システムである次期GohanTancsの構築も来期以降スタートに向けリニューアル中であります。

以上のように第6次中期経営計画では、本社各部室長が四半期ごとにマニフェストの進捗度合いを社長に報告しております。今後、ますます経営環境が変化する中で、トップシェアを堅持しつつ、コア事業である給食分野について着実に強固な経営基盤を拡充し、一層の企業価値向上並びさらなる発展を目指して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

第6次中期経営計画により今後3カ年にわたる業務運営方針を明確にし、リーディングカンパニーとして邁進していくため、当社が対応すべき重点課題は、次のとおりであります。

①労働集約型からの脱皮を図るため4月から本社にセントラル・キッチン事業部が設置されたことにより食事サービス提供業務について効率性を高め、特に米子CKを中心にCKの黒字化を図り、モデルCKとして運営管理及び生産性向上を実現すべくローコスト・オペレーションの推進となるCKの展開を図ってまいります。また、事業所におけるローコスト・オペレーションシステムであるTT-PACKAGEの需要拡大により使用商品アイテムや献立の種類を増やし人員不足解消や労働時間削減効果につなげてまいります。

②グループシナジーの強化

M&Aによる業容拡大が売上高の増大だけでなくグループの収益に寄与するために各社が企業価値を高め、定期的に開催している関連会社幹部による戦略会議を中心にグループパワーを発揮した経営により、シナジーを高め、収益基盤の強化に努めております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において、記載された事項とが重複するため、記載についてはそちらをご参照してください。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		23,845		24,696		22,907	
2 受取手形及び売掛金	※3	21,364		21,959		21,351	
3 有価証券		500		299		799	
4 たな卸資産		1,571		1,750		1,622	
5 繰延税金資産		1,651		1,726		1,694	
6 その他		883		976		608	
貸倒引当金		△54		△26		△25	
流動資産合計		49,763	58.0	51,383	56.9	48,958	55.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	3,360		3,355		3,496	
2 無形固定資産							
(1) のれん		6,798		5,943		6,373	
(2) その他		516		638		498	
無形固定資産合計		7,315		6,581		6,871	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,484		6,881		5,322	
(2) 長期性定期預金		8,100		11,942		11,980	
(3) 前払年金費用		6,044		6,812		6,493	
(4) その他		5,944		3,562		4,603	
貸倒引当金		△195		△250		△145	
投資その他の資産 合計		25,377		28,949		28,255	
固定資産合計		36,054	42.0	38,886	43.1	38,623	44.1
資産合計		85,817	100.0	90,269	100.0	87,582	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	9,994		10,148		9,667	
2 短期借入金		200		200		200	
3 賞与引当金		2,962		3,128		3,086	
4 役員賞与引当金		25		22		45	
5 未払金		2,702		3,597		3,687	
6 未払法人税等		3,202		3,245		2,835	
7 その他		6,048		5,551		5,336	
流動負債合計		25,136	29.3	25,895	28.7	24,858	28.4
II 固定負債							
1 退職給付引当金		749		634		687	
2 役員退職慰労引当金		344		401		424	
3 繰延税金負債		2,060		2,064		2,151	
4 その他		536		642		586	
固定負債合計		3,691	4.3	3,743	4.1	3,850	4.4
負債合計		28,827	33.6	29,638	32.8	28,709	32.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,971	4.6	3,971	4.4	3,971	4.5
2 資本剰余金		4,463	5.2	4,463	5.0	4,463	5.1
3 利益剰余金		48,595	56.6	52,342	58.0	50,521	57.7
4 自己株式		△82	△0.0	△83	△0.1	△83	△0.1
株主資本合計		56,947	66.4	60,693	67.3	58,872	67.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		42	0.0	△62	△0.1	0	0.0
評価・換算差額等合計		42	0.0	△62	△0.1	0	0.0
純資産合計		56,989	66.4	60,630	67.2	58,872	67.2
負債純資産合計		85,817	100.0	90,269	100.0	87,582	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			92,649	100.0		96,361	100.0		185,390	100.0
II 売上原価			76,381	82.4		79,293	82.3		152,760	82.4
売上総利益			16,267	17.6		17,068	17.7		32,629	17.6
III 販売費及び一般管理費										
1 運送費		1,942			2,085			3,928		
2 役員報酬		265			270			517		
3 給与手当		2,404			2,514			4,782		
4 賞与引当金繰入額		681			723			721		
5 役員賞与引当金繰入額		25			22			45		
6 退職給付費用		69			76			97		
7 役員退職慰労引当金繰入額		31			35			62		
8 租税公課		231			212			430		
9 減価償却費		89			81			178		
10 のれん償却額		572			430			1,151		
11 その他		3,457	9,771	10.6	3,653	10,106	10.5	7,643	19,559	10.5
営業利益			6,496	7.0		6,962	7.2		13,070	7.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		63			112			157		
2 受取配当金		19			20			20		
3 金銭信託運用益		34			21			71		
4 保険金収入		7			2			22		
5 受取手数料		5			0			1		
6 その他		41	173	0.2	47	204	0.2	178	450	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		1			2			3		
2 貸倒引当金繰入額		2			105			—		
3 投資有価証券評価損		2			1			—		
4 デリバティブ評価損		—			37			119		
5 その他		1	7	0.0	4	151	0.1	6	128	0.1
経常利益			6,662	7.2		7,015	7.3		13,392	7.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		5		3		13	
2 固定資産売却益	※1	0		0		10	
3 投資有価証券売却益		—		38		—	
4 その他		—	5 0.0	4	46 0.0	—	23 0.0
VII 特別損失							
1 貸倒引当金繰入額		—		1		0	
2 固定資産除却損	※2	1		4		5	
3 投資有価証券評価損		—		272		—	
4 固定資産売却損	※3	—		0		0	
5 減損損失	※5	—		107		60	
6 支払補償金		—		—		182	
7 のれん償却額		—	1 0.0	—	386 0.4	551	801 0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			6,666 7.2		6,675 6.9		12,614 6.8
法人税、住民税及び事業税	※4	2,997		3,107		5,823	
法人税等調整額	※4	104	3,101 3.4	△42	3,064 3.2	226	6,049 3.3
中間(当期)純利益			3,565 3.8		3,611 3.7		6,565 3.5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	46,328	△82	54,680
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,252	—	△1,252
役員賞与(注)	—	—	△45	—	△45
中間純利益	—	—	3,565	—	3,565
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,267	△0	2,266
平成18年9月30日残高(百万円)	3,971	4,463	48,595	△82	56,947

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	127	127	54,807
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△1,252
役員賞与(注)	—	—	△45
中間純利益	—	—	3,565
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△84	△84	△84
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△84	△84	2,181
平成18年9月30日残高(百万円)	42	42	56,989

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	50,521	△ 83	58,872
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 1,789	—	△ 1,789
中間純利益	—	—	3,611	—	3,611
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,821	△0	1,821
平成19年9月30日残高(百万円)	3,971	4,463	52,342	△83	60,693

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	58,872
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 1,789
中間純利益	—	—	3,611
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 63	△ 63	△ 63
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△ 63	△ 63	1,757
平成19年9月30日残高(百万円)	△ 62	△ 62	60,630

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	46,328	△82	54,680
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△1,252	—	△1,252
剰余金の配当	—	—	△1,073	—	△1,073
役員賞与(注)	—	—	△45	—	△45
当期純利益	—	—	6,565	—	6,565
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	△0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4,192	△1	4,191
平成19年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	50,521	△83	58,872

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	127	127	54,807
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△1,252
剰余金の配当	—	—	△1,073
役員賞与(注)	—	—	△45
当期純利益	—	—	6,565
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△126	△126	△126
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△126	△126	4,064
平成19年3月31日残高(百万円)	0	0	58,872

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		6,666	6,675	12,614
減価償却費		198	198	406
減損損失		—	107	60
支払補償金		—	—	182
のれん償却額		572	430	1,703
デリバティブ評価損		—	37	119
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△3	106	△84
賞与引当金の増加・減少(△)額		△46	42	71
役員賞与引当金の増加・減少(△)額		25	△22	45
退職給付引当金の増加・減少(△)額		43	△52	△22
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		△13	△23	15
受取利息及び受取配当金		△83	△133	△177
支払利息		1	2	3
固定資産除却損		1	4	5
固定資産売却損		—	0	0
固定資産売却益		△0	△0	△10
金銭信託運用益		△34	△21	△71
投資有価証券評価損		2	272	—
投資有価証券売却益		—	△38	—
役員賞与の支払額		△45	—	△45
売上債権の増加(△)・減少額		△288	△608	△172
たな卸資産の増加(△)・減少額		45	△139	2
仕入債務の増加・減少(△)額		135	480	△255
未払金の増加・減少(△)額		233	△168	1,204
未払消費税等の増加・減少(△)額		150	4	△153
前払年金費用の増加(△)・減少額		△284	△318	△733
その他		397	△232	△126
小 計		7,674	6,603	14,583
利息及び配当金の受取額		78	135	261
利息の支払額		△1	△2	△3
法人税等の支払額		△3,130	△2,704	△6,323
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,620	4,031	8,518
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△21	△20	△30
定期預金の払戻による収入		21	—	—
長期性定期預金の預入による支出		△1,600	—	△6,600
長期性定期預金の払戻による収入		—	—	1,000
有形固定資産の取得による支出		△124	△17	△431
有形固定資産の売却による収入		0	3	19
無形固定資産の取得による支出		△5	△2	△34
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△2,201	△2,002	△2,503
有価証券及び投資有価証券の償還等による収入		2,500	500	2,650
金銭信託の償還等による収入		—	1,000	1,000
長期貸付金の貸付による支出		△10	△1	△11
長期貸付金の回収による収入		52	114	107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得のための支出		—	—	△541
子会社株式の取得のための支出		—	△100	—
その他		△206	51	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,595	△474	△5,373
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
自己株式の取得による支出		△1	△0	△1
自己株式の売却による収入		0	0	0
短期借入金の純増減額		—	—	△13
配当金の支払額		△1,253	△1,787	△2,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,253	△1,788	△2,342
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		—	—	—
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>		1,771	1,769	803
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		22,053	22,856	22,053
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>		23,824	24,625	22,856

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 株式会社有森 東北メディカルサービス株式会社 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社</p> <p>(2)非連結子会社の名称 有限会社イト食品 有限会社イトシステム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数9社 連結子会社の名称 株式会社有森 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス</p> <p>(2)非連結子会社の名称 _____</p>	<p>(1)連結子会社の数9社 連結子会社の名称 株式会社有森 一富士フードサービス株式会社 イフスコヘルスケア株式会社 紀水産業株式会社 株式会社日本医療総合研究所 オリエンタルフーズ株式会社 アイビス株式会社 株式会社高南メディカル 株式会社オリエンタルビジネスサービス このうち株式会社高南メディカルは平成18年12月22日付、株式会社オリエンタルビジネスサービスは平成19年1月26日付で株式の新規取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、東北メディカルサービス株式会社は、平成18年10月1日に当社に吸収合併されております。なお、株式会社高南メディカルについては、みなし取得日を平成18年12月31日、株式会社オリエンタルビジネスサービスについては、みなし取得日を平成19年3月31日として、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 有限会社イト食品 有限会社イトシステム (連結の範囲から除いた理由)非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない非連結子会社(有限会社イト食品、有限会社イトシステム)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	_____	持分法を適用していない非連結子会社(有限会社イト食品、有限会社イトシステム)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) 至 平成19年9月30日	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <hr/>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <hr/>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 a. のれんについては、その効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。 b. ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の、当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 a. 同左 b. 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <hr/> <p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 a. 同左 b. 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額及び数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社及び連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

## (会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は56,989百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <hr/> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は58,872百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>



## (表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれんと表示しております。 また、無形固定資産の「その他」に含めていた営業権は、当中間連結会計期間よりのれんと表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において、連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれん償却額と表示しております。 また、減価償却費に含めていた営業権の減価償却額は、当中間連結会計期間よりのれん償却額と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において連結調整勘定償却額として掲記されていたものは、当中間連結会計期間よりのれん償却額と表示しております。 また、減価償却費に含めていた営業権の減価償却額は、当中間連結会計期間よりのれん償却額と表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

## (6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,208百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>483百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	46百万円	医療法人 弘心会	436百万円	合 計	<u>483百万円</u>	受取手形	24百万円	支払手形	14百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,436百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>419百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	39百万円	医療法人 弘心会	380百万円	合 計	<u>419百万円</u>	受取手形	28百万円	支払手形	12百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,325百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td><u>451百万円</u></td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	43百万円	医療法人 弘心会	408百万円	合 計	<u>451百万円</u>	受取手形	28百万円	支払手形	12百万円
医療法人 清風会	46百万円																															
医療法人 弘心会	436百万円																															
合 計	<u>483百万円</u>																															
受取手形	24百万円																															
支払手形	14百万円																															
医療法人 清風会	39百万円																															
医療法人 弘心会	380百万円																															
合 計	<u>419百万円</u>																															
受取手形	28百万円																															
支払手形	12百万円																															
医療法人 清風会	43百万円																															
医療法人 弘心会	408百万円																															
合 計	<u>451百万円</u>																															
受取手形	28百万円																															
支払手形	12百万円																															

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>※4 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	有形固定資産	1百万円	合計	1百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>給食設備</td> <td>リース資産 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p>	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	有形固定資産	4百万円	合計	4百万円	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	場所	用途	種類	高知県高知市	給食設備	リース資産 他	建物	0百万円	工具器具備品	0百万円	その他	106百万円	計	107百万円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>※4</p> <p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高岡郡、その他</td> <td>給食設備</td> <td>リース資産 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>	有形固定資産	10百万円	合計	10百万円	有形固定資産	5百万円	合計	5百万円	有形固定資産	0百万円	合計	0百万円	場所	用途	種類	高知県高岡郡、その他	給食設備	リース資産 他	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	1百万円	その他	56百万円	計	60百万円
有形固定資産	0百万円																																																													
合計	0百万円																																																													
有形固定資産	1百万円																																																													
合計	1百万円																																																													
有形固定資産	0百万円																																																													
合計	0百万円																																																													
有形固定資産	4百万円																																																													
合計	4百万円																																																													
有形固定資産	0百万円																																																													
合計	0百万円																																																													
場所	用途	種類																																																												
高知県高知市	給食設備	リース資産 他																																																												
建物	0百万円																																																													
工具器具備品	0百万円																																																													
その他	106百万円																																																													
計	107百万円																																																													
有形固定資産	10百万円																																																													
合計	10百万円																																																													
有形固定資産	5百万円																																																													
合計	5百万円																																																													
有形固定資産	0百万円																																																													
合計	0百万円																																																													
場所	用途	種類																																																												
高知県高岡郡、その他	給食設備	リース資産 他																																																												
車両運搬具	2百万円																																																													
工具器具備品	1百万円																																																													
その他	56百万円																																																													
計	60百万円																																																													

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	71,640,000	—	—	71,640,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	40,650	700	300	41,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 300株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,252	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,073	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	71,640,000	—	—	71,640,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	41,600	550	150	42,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 550株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 150株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,789	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,431	20.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	71,640,000	—	—	71,640,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,650	1,350	400	41,600

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,350株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 400株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

議決	株式の種類	配当金の総額 (百万 円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,252	17.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	1,073	15.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議決	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,789	25.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 23,845百万円 預金期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△21百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>23,824百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 24,696百万円 預金期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△71百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>24,625百万円</u></p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 22,907百万円 預金期間3ヶ月超の 定期預金 <u>△51百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>22,856百万円</u></p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

給食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。  
なお、半期報告書についてEDINETにより開示を行います。

## (有価証券関係)

## 1 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結貸 借対照表計 上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券									
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	2,499	2,491	△8	2,299	2,293	△6	2,799	2,794	△5
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,499	2,491	△8	2,299	2,293	△6	2,799	2,794	△5
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
①株式	75	185	109	83	115	32	137	178	41
②債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	2,000	1,918	△81	4,000	3,818	△181	2,000	1,869	△130
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	9	20	11	9	20	11	9	21	11
計	2,084	2,124	39	4,092	3,954	△137	2,147	2,070	△77

## 2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内容	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券			
①非上場株式	1,002	667	1,003
②投資事業有限責任組合出資金	357	258	249
計	1,359	926	1,252

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項ありません。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	1,000	1,000	842	△ 157
合計	1,000	1,000	842	△ 157

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。  
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、  
 当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (百万円)

種類	契約額等	契約額のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引 複合金融商品	1,000	1,000	880	△ 119
合計	1,000	1,000	880	△ 119

- (注) 1. 時価については、取引金融機関より提示されたものによっております。  
 2. 組込デリバティブについて、時価の測定を合理的に区分して測定できないため、  
 当該複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。  
 3. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 795円96銭 1株当たり中間純利益 49円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 846円82銭 1株当たり中間純利益 50円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 822円27銭 1株当たり当期純利益 91円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	56,989	60,630	58,872
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,989	60,630	58,872
普通株式の発行済株式数(千株)	71,640	71,640	71,640
普通株式の自己株式数(千株)	41	42	41
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	71,598	71,598	71,598

## 2. 1株当たり中間(当期)純利益

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	3,565	3,611	6,565
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株主に帰属しない金額の主な内訳 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,565	3,611	6,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,598	71,598	71,598

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収 平成18年12月20日開催の当社取締役会において、事業拡大等を目的として、「株式会社高南メディカル(高知県高知市)」の全発行済株式を取得し、100%子会社とすることを決議し、平成18年12月22日に株式売買契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の相手方の名称 株式会社高南食品</p> <p>(2) 買収する会社の事業内容 事業所給食、学校給食、医療・福祉給食等</p> <p>(3) 買収する会社の規模 (平成18年3月期) 資本金 3百万円 総資産 123百万円 売上高 166百万円 なお、平成18年3月期は2ヶ月間の変則決算であります。</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額 取得する株式の数 300株 取得価額 270百万円</p>		

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		22,081		23,166		21,138	
2 受取手形	※3	380		384		354	
3 売掛金		18,177		18,608		18,099	
4 有価証券		500		299		799	
5 たな卸資産		1,426		1,598		1,449	
6 繰延税金資産		1,414		1,470		1,436	
7 その他		798		815		518	
貸倒引当金		△32		△2		△3	
流動資産合計		44,746	54.8	46,342	53.2	43,794	52.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	2,954		2,977		3,103	
2 無形固定資産		799		690		591	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,403		6,806		5,234	
(2) 長期性定期預金		8,100		11,942		11,980	
(3) 関係会社株式		6,444		6,004		6,004	
(4) 前払年金費用		6,044		6,812		6,493	
(5) その他		8,234		6,225		7,244	
貸倒引当金		△369		△665		△460	
投資損失引当金		△700		—		—	
投資その他の資産 合計		33,158		37,126		36,497	
固定資産合計		36,911	45.2	40,794	46.8	40,192	47.9
資産合計		81,658	100.0	87,137	100.0	83,987	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	※3		44		32		37	
2			8,979		9,276		8,758	
3			200		200		200	
4			2,305		3,203		3,244	
5			3,016		3,129		2,586	
6			2,425		2,557		2,522	
7			25		22		45	
8	※4		5,119		4,490		4,338	
			22,116	27.1	22,911	26.3	21,733	25.9
II 固定負債								
1			207		239		231	
2			1,688		1,594		1,722	
3			536		642		586	
			2,431	3.0	2,476	2.8	2,540	3.0
			24,548	30.1	25,387	29.1	24,273	28.9

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			3,971 4.8		3,971 4.5		3,971 4.7	
2 資本剰余金								
資本準備金		4,463		4,463		4,463		
資本剰余金合計		4,463	5.5	4,463	5.1	4,463	5.3	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		105		105		105		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		15		—		—		
別途積立金		42,430		46,430		42,430		
繰越利益剰余金		6,177		6,933		8,842		
利益剰余金合計		48,728	59.7	53,468	61.4	51,377	61.2	
4 自己株式			△82 △0.1		△83 △0.1		△ 83 △0.1	
株主資本合計		57,080	69.9	61,818	70.9	59,728	71.1	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		30	0.0	△69	△0.0	△ 15	0.0	
評価・換算差額等 合計		30	0.0	△69	△0.0	△ 15	0.0	
純資産合計		57,110	69.9	61,749	70.9	59,713	71.1	
負債純資産合計		81,658	100.0	87,137	100.0	83,987	100.0	



## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			78,265	100.0		80,925	100.0		156,555	100.0
II 売上原価			63,480	81.1		65,372	80.8		126,986	81.1
売上総利益			14,785	18.9		15,552	19.2		29,568	18.9
III 販売費及び一般管理費			8,119	10.4		8,400	10.4		16,292	10.4
営業利益			6,665	8.5		7,152	8.8		13,275	8.5
IV 営業外収益	※1		154	0.2		181	0.2		382	0.3
V 営業外費用	※2		141	0.2		248	0.3		401	0.3
経常利益			6,678	8.5		7,085	8.7		13,257	8.5
VI 特別利益	※3		5	0.0		41	0.1		48	0.0
VII 特別損失	※4, 5		0	0.0		383	0.5		247	0.2
税引前中間(当期)純利益			6,682	8.5		6,743	8.3		13,058	8.3
法人税、住民税及び事業税	※6	2,810				2,987		5,420		
法人税等調整額	※6	77	2,887	3.7	△ 124	2,862	3.5	119	5,539	3.5
中間(当期)純利益			3,795	4.8		3,880	4.8		7,518	4.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	4,463
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	—
役員賞与(注)	—	—	—
特別償却準備金取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	3,971	4,463	4,463

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	105	31	35,430	10,664	46,231	△82	54,583
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,252	△1,252	—	△1,252
役員賞与(注)	—	—	—	△45	△45	—	△45
特別償却準備金取崩(注)	—	△15	—	15	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	7,000	△7,000	—	—	—
中間純利益	—	—	—	3,795	3,795	—	3,795
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1	△1
自己株式の処分	—	—	—	△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△15	7,000	△4,486	2,497	△0	2,496
平成18年9月30日残高(百万円)	105	15	42,430	6,177	48,728	△82	57,080

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	107	107	54,690
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△1,252
役員賞与(注)	—	—	△45
特別償却準備金取崩(注)	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	3,795
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△77	△77	△77
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△77	△77	2,419
平成18年9月30日残高(百万円)	30	30	57,110

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	3,971	4,463	4,463
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(百万円)	3,971	4,463	4,463

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	105	—	42,430	8,842	51,377	△83	59,728	
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	—	△1,789	△1,789	—	△1,789	
別途積立金の積立	—	—	4,000	△4,000	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	3,880	3,880	—	3,880	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0	△0	
自己株式の処分	—	—	—	△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	4,000	△1,909	2,090	△0	2,090	
平成19年9月30日残高(百万円)	105	—	46,430	6,933	53,468	△83	61,818	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	△15	△15	59,713
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,789
別途積立金の積立	—	—	—
中間純利益	—	—	3,880
自己株式の取得	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△54	△54	△54
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△54	△54	2,035
平成19年9月30日残高(百万円)	△69	△69	61,749

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,971	4,463	4,463	105	31	35,430	10,664	46,231	△82	54,583	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	△1,252	△1,252	—	△1,252	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,073	△1,073	—	△1,073	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	△45	△45	—	△45	
特別償却準備金取崩(注)	—	—	—	—	△15	—	15	—	—	—	
特別償却準備金取崩	—	—	—	—	△15	—	15	—	—	—	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	7,000	△7,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	7,518	7,518	—	7,518	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△0	△0	0	0	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△31	7,000	△1,822	5,146	△1	5,145	
平成19年3月31日残高 (百万円)	3,971	4,463	4,463	105	—	42,430	8,842	51,377	△83	59,728	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	107	107	54,690
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△1,252
剰余金の配当	—	—	△1,073
役員賞与(注)	—	—	△45
特別償却準備金取崩(注)	—	—	—
特別償却準備金取崩	—	—	—
別途積立金の積立(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	7,518
自己株式の取得	—	—	△1
自己株式の処分	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△122	△122	△122
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△122	△122	5,022
平成19年3月31日残高 (百万円)	△15	△15	59,713

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>①満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>②子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>(3)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券(金銭信託を構成する有価証券を含む)</p> <p>①満期保有目的の債券 同左</p> <p>②子会社株式 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2)無形固定資産 ①のれんについてはその効果が及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。  ②ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2)無形固定資産 ① 同左  ② 同左	(2)無形固定資産 ① 同左  ② 同左
3 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左  (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ25百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 投資損失引当金は、前事業年度の下期より計上しているため、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、当該変更は、前事業年度の下期における子会社等の事業計画の見直しによるものであるため、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合の前中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては残高はありません。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ45百万円減少しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>教理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(5)投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、子会社等の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上することとしております。なお、当事業年度末においては残高はありません。</p> <p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

## (会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は57,110百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <hr/> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,713百万円であります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>



## (5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,777百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>483百万円</td> </tr> </table> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	医療法人 清風会	46百万円	医療法人 弘心会	436百万円	合 計	483百万円	受取手形	21百万円	支払手形	14百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,987百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>380百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>419百万円</td> </tr> </table> <p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	医療法人 清風会	39百万円	医療法人 弘心会	380百万円	合 計	419百万円	受取手形	25百万円	支払手形	12百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,884百万円</p> <p>2 保証債務 取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>医療法人 清風会</td> <td>43百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人 弘心会</td> <td>408百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>451百万円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>	医療法人 清風会	43百万円	医療法人 弘心会	408百万円	合 計	451百万円	受取手形	25百万円	支払手形	12百万円
医療法人 清風会	46百万円																															
医療法人 弘心会	436百万円																															
合 計	483百万円																															
受取手形	21百万円																															
支払手形	14百万円																															
医療法人 清風会	39百万円																															
医療法人 弘心会	380百万円																															
合 計	419百万円																															
受取手形	25百万円																															
支払手形	12百万円																															
医療法人 清風会	43百万円																															
医療法人 弘心会	408百万円																															
合 計	451百万円																															
受取手形	25百万円																															
支払手形	12百万円																															

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>金銭信託運用益</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>7百万円</td></tr> </table>	受取利息	51百万円	受取配当金	18百万円	有価証券利息	27百万円	金銭信託運用益	34百万円	賃貸収入	7百万円	<p>※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>82百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>金銭信託運用益</td><td>21百万円</td></tr> </table>	受取利息	82百万円	受取配当金	19百万円	有価証券利息	46百万円	金銭信託運用益	21百万円	<p>※1 営業外収益のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>105百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>有価証券利息</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>金銭信託運用益</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>15百万円</td></tr> </table>	受取利息	105百万円	受取配当金	18百万円	有価証券利息	81百万円	金銭信託運用益	71百万円	賃貸収入	15百万円
受取利息	51百万円																													
受取配当金	18百万円																													
有価証券利息	27百万円																													
金銭信託運用益	34百万円																													
賃貸収入	7百万円																													
受取利息	82百万円																													
受取配当金	19百万円																													
有価証券利息	46百万円																													
金銭信託運用益	21百万円																													
受取利息	105百万円																													
受取配当金	18百万円																													
有価証券利息	81百万円																													
金銭信託運用益	71百万円																													
賃貸収入	15百万円																													
<p>※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>128百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>9百万円</td></tr> </table>	支払利息	1百万円	貸倒引当金繰入額	128百万円	投資有価証券評価損	2百万円	賃貸原価	9百万円	<p>※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td>37百万円</td></tr> </table>	支払利息	1百万円	貸倒引当金繰入額	205百万円	デリバティブ評価損	37百万円	<p>※2 営業外費用のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>デリバティブ評価損</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>賃貸原価</td><td>15百万円</td></tr> </table>	支払利息	3百万円	貸倒引当金繰入額	262百万円	デリバティブ評価損	119百万円	賃貸原価	15百万円						
支払利息	1百万円																													
貸倒引当金繰入額	128百万円																													
投資有価証券評価損	2百万円																													
賃貸原価	9百万円																													
支払利息	1百万円																													
貸倒引当金繰入額	205百万円																													
デリバティブ評価損	37百万円																													
支払利息	3百万円																													
貸倒引当金繰入額	262百万円																													
デリバティブ評価損	119百万円																													
賃貸原価	15百万円																													
<p>_____</p>	<p>※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>38百万円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	38百万円	<p>※3 特別利益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td>30百万円</td></tr> </table>	抱合せ株式消滅差益	30百万円																								
投資有価証券売却益	38百万円																													
抱合せ株式消滅差益	30百万円																													
<p>_____</p>	<p>※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>272百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	272百万円	<p>※4 特別損失の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払補償金</td><td>182百万円</td></tr> </table>	支払補償金	182百万円																								
投資有価証券評価損	272百万円																													
支払補償金	182百万円																													

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※6 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="151 1608 534 1668"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	130百万円	無形固定資産	45百万円	<p>※5 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。                      (1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="560 387 960 510"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高知市</td> <td>給食設備</td> <td>リース資産 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯                      営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの事業所の資産グループについては、その収益性が当初の予想よりも低下しているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="560 869 960 1014"> <tr> <td>建物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法                      減損損失を認識した資産グループは事業用資産であり、原則として事業所を単位としてグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法                      事業用資産については、原則として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="560 1608 960 1668"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>45百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	高知県高知市	給食設備	リース資産 他	建物	0百万円	工具器具備品	0百万円	その他	106百万円	計	107百万円	有形固定資産	131百万円	無形固定資産	45百万円	<p>※5 減損損失                      当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。                      (1)減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="995 387 1358 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高知県高岡郡 その他</td> <td>給食設備</td> <td>リース資産 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失に至った経緯                      同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="995 869 1358 1014"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60百万円</td> </tr> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法                      同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法                      同左</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1" data-bbox="995 1608 1358 1668"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>273百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>91百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	高知県高岡郡 その他	給食設備	リース資産 他	車両運搬具	2百万円	工具器具備品	1百万円	その他	56百万円	計	60百万円	有形固定資産	273百万円	無形固定資産	91百万円
有形固定資産	130百万円																																									
無形固定資産	45百万円																																									
場所	用途	種類																																								
高知県高知市	給食設備	リース資産 他																																								
建物	0百万円																																									
工具器具備品	0百万円																																									
その他	106百万円																																									
計	107百万円																																									
有形固定資産	131百万円																																									
無形固定資産	45百万円																																									
場所	用途	種類																																								
高知県高岡郡 その他	給食設備	リース資産 他																																								
車両運搬具	2百万円																																									
工具器具備品	1百万円																																									
その他	56百万円																																									
計	60百万円																																									
有形固定資産	273百万円																																									
無形固定資産	91百万円																																									

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	40,650	700	300	41,050

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増しによる減少 300株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	41,600	550	150	42,000

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 550株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 150株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,650	1,350	400	41,600

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,350株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 400株

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。  
なお、半期報告書についてEDINETにより開示を行います。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成していることから記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>株式取得による会社の買収 平成18年12月20日開催の当社取締役会において、事業拡大等を目的として、「株式会社高南メディカル（高知県高知市）」の全発行済株式を取得し、100%子会社とすることを決議し、平成18年12月22日に株式売買契約書を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式取得の相手方の名称 株式会社高南食品</p> <p>(2) 買収する会社の事業内容 事業所給食、学校給食、医療・福祉給食等</p> <p>(3) 買収する会社の規模 (平成18年3月期) 資本金 3百万円 総資産 123百万円 売上高 166百万円 なお、平成18年3月期は2ヶ月間の変則決算であります。</p> <p>(4) 株式取得の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 取得する株式の数、取得価額</p> <p>取得する株式の数 300株 取得価額 270百万円</p>		

## 6 その他

該当事項はありません。